

Ⅲ 日本私立学校振興・共済事業団

平成13年度の財政投融资計画要求書

(機関名：日本私立学校振興・共済事業団)

1. 平成13年度の財政投融资計画要求額

(1) 財政融資 270億円

(2) 産業投資 0億円

(うち出資0億円、融資0億円)

(3) 政府保証 0億円

(うち国内債0億円、外債0億円)

(4) 合計 270億円

2. 平成13年度財政投融资計画要求に関連した自己資金等の予定額

690億円

上記のうち、財投機関債の発行予定額 60億円

3. 貸付・事業規模等(1+2)

960億円

財政融資を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名:日本私立学校振興・共済事業団)

1. 民業補完、政策コスト、償還確実性等の観点から、政策的に真に必要な業務であり、財政融資資金を要求することが適当と認められるかどうか。

(1)民業補完

土地建物等の固定資産が資産の大部分を占める私立学校は、固定資産(施設設備)を充実させることが教育条件を維持・向上させるための大きな要素となっており、この固定資産の整備充実を図るにあたり、現在の在校生に借入れに伴う経済的負担の多くを負わせることなく、将来の在校生にもその負担の一部を分散することにより、学生一人ひとりに係る負担を軽減する観点からも長期低利の資金の活用を希望している。

しかしながら、一般的に民間金融機関においては、5年以上の事業資金の貸付けには極めて慎重である。

一方、事業団では長期低利資金の貸付けを行っており、平成13年度は、そのほとんどは貸付期間10年以上であり、かつ計画額の9割強は20年以上を予定している。

ちなみに、高等学校以上を設置する学校法人の平成10年度における借入期間が16年以上の新規借入額 895億円のうち約7割が事業団からの借入金である。

このように、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期低利の資金の提供を、事業団が行っている。これは、公的資金である財政融資資金(調達期間が長く、かつ調達コストが低い)が財源として重要な役割を果たしている結果であり、民業補完性を有している。

(2)政策コスト

① 平成11年度末の貸付金残高は7,260億円であり、この財源として政府出資金484億円、財政投融资資金3,284億円、長期勘定からの借入金3,431億円、その他自己資金61億円となっている。

② 一時的に多額の支出を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期低利で融資することは、私立学校経営の安定をもたらすとともに、学生等の納付金負担の抑制を図ることとなり、さらには私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、学校教育の向上に大きく貢献し、ひいては、将来を担う人材の育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

③ また、資金調達を財投資金に代えて民間から調達するとなれば、調達コストが高くなることから、引き続き財政融資資金を用いて私立学校の整備等を促進することが、政策コストの点からも効率的であると考えている。

(3)償還確実性

① 事業団における過去の延滞債権（弁済期間を6カ月以上経過して滞納となっている貸付金の元金残高）は次のとおりである。

（貸付金残高）

9年度末	701,435百万円
10年度末	707,550百万円
11年度末	725,970百万円

（延滞債権額）

9年度末	5,407百万円（貸付金残高の0.77%）
10年度末	7,427百万円（貸付金残高の1.05%）
11年度末	7,423百万円（貸付金残高の1.02%）

② これに対する貸倒引当金は、貸付金残高の15/1000を確保しておりその計上額は次のとおりである。

（貸倒引当金残高）

9年度末	10,522百万円
10年度末	10,613百万円
11年度末	10,890百万円

③ 延滞債権は貸付金残高の1%と比較的低い水準に止まっており、またこれらの貸付については十分な担保を確保していることから、その全額が回収不能となるわけでもなく、過去、昭和45年以降の貸

倒損失の計上実績（82百万円）から判断しても、必要な貸倒引当金は十分積上げていると理解している。

- ④ また、事業団の貸付事業の実施に当たっては、当該学校法人の経営内容等の貸付要件を十分検討・審査した上で実行しており、滞納督促を含め計画どおりの貸付金回収に努めている。
- ⑤ 従前の財政投融资資金の償還についても借入条件に従い遺漏なく償還してきているところであり、政策コスト分析上の事業完了年度には、財政資金も全額償還されていることから、償還確実性についても問題ないと考えられる。

2. 財政融資資金を要求するに当たり、当該法人の業務についてのゼロベースでの徹底した見直しをどのように行うこととしているか。

- ① 少子化や社会経済の低迷等による融資の在り方及び財投改革に伴う貸付業務の見直しのため、平成12年3月及び7月に学校法人あてアンケート調査を行い、貸付業務改善の見直しに資することとした。
- ② その結果を分析したところ、次の点が明らかになった。
 - ・多くの学校法人が貸付期間20年以上固定金利の借入を希望していること。ただし、2割弱の学校法人が貸付期間10年の借入を希望していること。
 - ・貸付期間が短い場合は、金利が低減されるべきであるものと考えていること。
 - ・相当割合の学校法人が機能の強化を図った、あるいは地球環境や学校生活環境に配慮した、もしくは教育理念を反映した学校施設の整備を希望していること。
- ③ 以上の結果を参考に、私学振興という事業団の目的に照らした結果、平成13年度貸付事業内容を次のような考えで見直すこととした。
 - ・貸付の基本は、貸付期間20年固定金利とする。
 - ・一般施設費のうち貸付期間10年の場合は、利率を貸付期間20年の場合より低利とする。
 - ・貸付利率体系を全体的に改善する。
 - ・高機能施設や環境に配慮した施設の整備事業として「次世代型学校施設整備事業」を「一般施設費」に新設する。

3. 財政融資の規模については、最近の財投実行状況等を踏まえ、財投不用の生じないよう、事業規模や自己資金を十分に精査した適切なものとなっているかどうか。

事業団における従前の財政融資資金の借入れについては、過去、昭和59年度に20億円の不用を計上した以降は、計画額どおりに執行し、不用は計上していない。

したがって、事業団に対する財政融資資金の融資規模は適切な範囲内であると考えている。

なお、貸付事業の財源としての公的資金は、財政融資資金のほか、政府出資金（事業団の資本金となる）も支出されているが、財政融資資金が果たしている役割を肩代わりできるだけの規模ではなく、出資金の支出だけではかえって国の負担が大きくなり過ぎることから、出資金と財政融資資金とを相俟って事業団の貸付財源としていく必要がある。

11年度末貸付金残高	7,259.7億円（100.0%）
うち財政融資資金	3,283.5億円（45.2%）
うち出資金	484.2億円（6.7%）

9～12年度予算（フロー）

事業計画額	960億円（100.0%）
うち財政融資資金	330億円（34.4%）
うち出資金	3億円（0.3%）

（参考：過去3カ年の資金運用部からの融資の不用額等）			
	9年度	10年度	11年度
不用額	0	0	0
不用率	0	0	0

（注）「不用率」は、改定後現額（改定後計画＋前年度繰越）に対する不用額の割合（％）。

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名:日本私立学校振興・共済事業団)

1. 13年度における財投機関債の発行について
(発行予定額・発行形態等)

発行予定額：60億円(5年債10億円、10年債50億円)を
年1回発行予定。

発行形態：「コーポレート型」、政府保証なしの公募債。

2. その他財投機関債に関する特記事項

な し

財政投融資計画要求の概要

(機関名：日本私立学校振興・共済事業団)

1 貸付事業の概要

日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という。）の事業のうち、財政投融資の対象となる事業は、これを財源の一部としている貸付事業である。

私立学校の教育研究施設の整備は、主に学生納付金により賄われているところであるが、学生生徒の経済的負担の軽減や学校法人の経営の安定化を図り、教育研究の維持向上のための施設の整備事業等に資するため、事業団が、学校法人に対し、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設整備の整備に必要な資金及びその他経営のために必要な資金について長期・低利の貸付事業を行っており、その充実を図る必要がある。

なお、事業団の平成13年度貸付事業については、私立学校施設の老朽化が進行し、教育研究環境の劣悪化が大きな問題となっていることにかんがみ、老朽校舎改築事業等（事業規模：大学等400億円、高校等400億円、計800億円）を引き続き推進することとし、前年度と同規模の960億円を計画している。

2 資金計画の概要

事業団の平成13年度貸付事業960億円に必要な財源として、自己調達資金について財投機関債（私学振興債券）の発行60億円を含め、対前年度比60億円増の687億円を確保することとし、その他資金として政府出資金3億円（前年度同額）及び財政融資資金270億円（対前年度比60億円減）を要求しているところである。

3 償還確実性

事業団における延滞債権は、貸付金残高の約1%、これに対する貸倒引当金は、貸付金残高の15/1000を確保しており、昭和45年以降の貸倒損失の実績（82百万円）から判断しても、十分な貸倒引当金を積上げている。また、貸付にあたって十分な担保を確保している。

なお、従前の財政投融資資金の償還についても遅滞なく償還してきており、償還確実性については問題ないと考えている。

日本私立学校振興・共済事業団 貸付事業の概要

区 分	平成12年 度計画額	平成13年 度要求額	貸 付 条 件			貸 付 対 象 事 業
			貸 付 利 率	貸付期間 (うち据置)	融 資 率	
一般施設費	百万円 89,400	百万円 89,600				
大学院・大学・短大	44,800	44,400	沖調分	2.00 20(2)	80	1 既設校の施設の基準充足、老朽校舎の改築、環境整備等の施設整備事業 2 大学・短大の移転に伴い必要な施設整備事業 3 ハイテク・リサーチ・センター及び学術フロンティア推進事業の施設整備事業 4 大学・大学院の先進的な学術研究基盤の強化のための施設整備事業 5 大学・短大の生涯学習施設及び情報化関連施設の整備事業 6 高・中等教育・中・小・幼・特殊教育諸学校の新增設に必要な施設整備事業 7 学校法人立以外の私立幼稚園の学校法人化のための施設の基準充足を行う場合に必要施設整備事業 8 専修学校又は各種学校の施設整備事業 9 高機能施設や環境に配慮した施設の整備事業 10 私立学校施設の防災機能強化のための改修事業
[うち移転費]	[500]	[500]		[1.90]		
[うち私立大学ハイテク・リサーチ・センター等整備事業]	[2,900]	[2,900]	[1.90]	[20(2)]	85	
[うち研究高度化関連施設]	[500]	[500]	[2.00]	[20(2)]		
[うち生涯学習・情報化関連施設]	[500]	[500]	[2.00]	[20(2)]		
高・中等教育・中・小学校	40,500	40,100	沖調分	2.00 20(2)	80	
幼稚園	1,900	1,900		1.90		
専修学校・各種学校	1,700	1,700		2.00 20(2)		
次世代型学校施設整備事業	—	1,000		2.00 20(2)	85	
防災(地震)対策費	500	500		1.90 20(2)	80	
教育環境整備費	2,000	2,000				
一般・過疎高校・大型設備	1,400	1,400	一般	1.60 5.5(0.5)	80	1 機械・器具・校具・図書・標本・模型等の設備の整備その他経営のために必要な資金 2 大型設備(1個又は1組500万円以上)の整備に必要な資金 3 大学を設置する学校法人が当該大学の学生を対象として行う入学一時金分割納入制度の実施に必要な資金
私立大学奨学事業	600	600		過疎高校		
			大型設備	1.70 10(2)		
			入学一時金	1.60 在学中(1)	90	
災害復旧費	100	100	特別	1.60 25(2)	80	1 激甚災害法により国から補助金の交付を受けた災害復旧事業 2 1以外の災害復旧事業
			一般	1.60 20(2)		
公害対策費	500	300		1.90 21(3)	80	防音、大気汚染対策及び地盤沈下対策等のための施設の整備事業並びに公害対策としてやむを得ず行う校舎の改築又は移転事業
特別施設費	4,000	4,000	一般	2.20	85	1 寄宿舍、研修施設、大学付属病院等の施設整備事業 2 国際交流館、留学生宿舍(混住型を含む)等の施設整備事業 3 障害者の利用のための既存施設改修事業
			国際交流施設	1.90		
			障害者利用施設	1.90		
計	96,000	96,000				

(注)① 貸付利率は、平成13年度改定予定のものである。

② 一般施設費の中には、貸付期間10年以内(据置2年以内)の計画額50億円(貸付金利1.7%)を含む。

日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）

資金計画

（単位：百万円）

区 分	11年度実績	12年度見込	13年度要求	区 分	11年度実績	12年度見込	13年度要求
(収入)				(支出)			
前年度よりの繰越金	3,570	3,420	4,259	長期貸付金	91,155	96,000	96,000
借入金	89,200	94,700	84,400	短期貸付金	—	200	200
資金運用部借入金	16,500	18,100	27,000	借入金償還	71,155	71,745	69,351
簡易生命保険借入金	16,500	14,900	—	借入金利息	27,419	25,493	23,676
長期勘定より借入	56,200	61,700	57,400	助成金等	308	140	308
私学振興債券	—	—	6,000	債券発行諸費	—	—	40
政府出資金	300	300	300	業務経費	1,807	2,023	2,089
貸付回収金	72,735	73,403	74,822	翌年度への繰越金	3,420	4,259	4,317
貸付金利息等	29,431	28,009	26,172	一般経理計	195,264	199,860	195,982
雑収入	28	28	28	交付補助金	296,446	307,050	316,050
一般経理計	195,264	199,860	195,982	雑支出	67	0	0
国庫補助金	296,446	307,050	316,050	補助金経理計	296,512	307,050	316,050
雑収入	67	0	0	配付寄付金	8,386	10,000	10,000
補助金経理計	296,512	307,050	316,050	翌年度への繰越金	5,057	4,058	3,059
前年度よりの繰越金	3,661	5,057	4,058	寄付金経理計	13,442	14,058	13,059
受入寄付金	9,781	9,001	9,001	業務経費	8	10	10
寄付金経理計	13,442	14,058	13,059	学術研究振興費	270	250	200
前年度よりの繰越金	504	469	446	雑支出	8	15	15
受入基金	8	15	15	翌年度への繰越金	469	446	471
受取利息等	243	238	236	学術研究振興基金経理計	755	721	697
学術研究振興基金経理計	755	721	697				
合 計	505,973	521,690	525,788	合 計	505,973	521,690	525,788

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	11年度末実績	12年度見込	13年度要求	区 分	11年度末実績	12年度見込	13年度要求
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	11,882	11,650	10,717	流動負債	78,014	74,487	73,475
現金・預金	8,945	8,763	7,847	固定負債	600,521	625,780	646,663
未収収益等	2,937	2,887	2,870	長期借入金	599,674	625,023	640,004
固定資産	721,758	744,183	765,246	資金運用部	183,510	180,400	187,653
長期貸付金	725,970	748,767	770,145	簡易生命保険	99,109	91,885	70,211
一般施設費	653,272	674,425	695,834	長期勘定	317,055	352,738	382,140
医歯理工系学生増募施設費	1,237	698	301	私学振興債券	—	—	6,000
教育環境整備費	7,903	8,168	8,431	引当金	847	757	659
災害復旧費	18,346	18,109	17,154	特別法上の引当金等	—	—	—
公害対策費	4,040	4,186	4,119	学術研究振興準備金	544	522	547
特別施設費	41,171	43,181	44,306	(負債合計)	679,079	700,789	720,685
貸倒引当金	△ 10,890	△ 11,232	△ 11,552	資本金	48,419	48,719	49,019
有形固定資産	1,479	1,447	1,450	剰余金	6,141	6,325	6,259
投資その他資産	5,197	5,200	5,203	積立金	901	901	902
				学術研究振興基金	5,100	5,115	5,130
				当期利益金	140	309	227
				(資本合計)	54,560	55,044	55,278
資産合計	733,640	755,833	775,963	負債・資本合計	733,640	755,833	775,963

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	11年度実績	12年度見込	13年度要求	区 分	11年度実績	12年度見込	13年度要求
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	345,215	355,845	363,441	経常収益	345,356	356,154	363,668
事業費	332,406	342,668	349,896	事業収入	334,622	345,231	352,426
交付補助金	296,446	307,050	316,050	国庫補助金収入	296,446	307,050	316,050
借入金利息	27,296	25,358	23,564	貸付金利息	29,550	27,943	26,140
債券利息	—	—	31	受入寄付金	8,383	9,999	9,999
債券発行費	—	—	40	寄付金受取利息等	2	1	1
配付寄付金	8,386	10,000	10,000	基金受取利息等	241	238	236
学術研究振興費	270	250	200	引当金等戻入	10,650	10,912	11,232
基金運営経費	8	10	10	事業外収益	83	11	10
一般経理費	1,853	1,945	1,967				
引当金等繰入	10,890	11,232	11,578				
事業外費用	67	0	0				
特別損失	1	0	0				
当期利益金	140	309	227				
合 計	345,356	356,154	363,668	合 計	345,356	356,154	363,668